

## 第375回 定例会 一般質問・答弁概要 ——— 2021年6月24日

- 1 災害に対し、県民が肝に銘じることについて
- 2 脱炭素社会の実現について
- 3 孤独・孤立の問題について
- 4 情報社会の現状と課題について
- 5 高等学校の統廃合について
- 6 女性がより輝ける社会をつくるために

これらの6項目のうち4項目について、質問と答弁の概要を掲載します。

### 質問 災害に対し、県民が肝に銘じることについて

温暖化の進行により発生する過酷な災害が我々を襲うのが先なのか、防災の有効な手立てを打つことができるのが先なのか、今は行動することに、一刻の猶予もない状態である。

豪雨災害が頻発しているため、それに目を奪われがちだが、「3070」を再認識したい。30年以内に70%を超える確率で、我々を襲うであろう南海トラフ地震。約3億トンの災害ごみ、公共施設等の高台移転、学校防災の不備、被災時応援体制の構築などの課題が浮かび上がる。

防災行政無線は、雨風の強い災害時に、どれほど役に立つものか。調査によると、避難指示が出ても、75.4%の住民が避難をしていないというアンケート結果もある。避難指示が適切に住民に伝わらないのか、それとも伝わっていても実際の避難行動につながっていないのか。

迫りくる災害に対応するため、県民一人ひとりが肝に銘じすることは、いったいどのようなことであると考え、行政の発信する情報を県民一人ひとりの適切な避難行動につなぐためにどのように取り組むのか。



### 答弁 防災安全統括部長

県では西日本豪雨災害の検証を踏まえ、防災行政無線の戸別受信機整備支援や避難情報の県防災アプリ等での分かりやすい地図形式表示等に取り組むとともに、避難情報等の理解促進のための周知啓発や、避難に重要な役割を果たす防災士や自主防災組織の育成等に努めてきた。

しかしながら **何より大切なのは、県民の皆さん一人ひとりの心構えであり、「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で主体的な避難行動をとっていただくこと** である。そのために、平時から自宅や職場等の災害リスクを把握し避難場所や避難経路を確認しておくことや危険を感じたり市町が出す避難情報を確認したら躊躇なく避難することなどが肝要である。

一方で、全国的にも避難をしなかったり遅れたりしたことによる被災が後を絶たないことから、改めて自発的な避難行動の促進方策を検討するため、今年度、愛媛大学や市町と連携し県民の避難に係る意識と行動の関係性等の調査分析に取り組んでおり、引き続き災害の教訓をもとにこれまで積み上げてきた施策を着実に推進するとともに、新たな課題にもしっかり対応しながら避難対策の更なる充実強化に取り組んで参りたい。

### 質問 孤独・孤立の問題について

2020年の合計特殊出生率は1.34で、出生数は1899年の統計開始以来最少の840,832人、本県の令和2年の人口は1,335,694人で、平成27年調査から49,568人減少、少子化及び人口減少は確実に進行している。

しかし注目すべき数字は、人口減と逆に増加している世帯数。県では600,715世帯で、前回調査から8,743世帯増加しており、一世帯あたりの人員は、2.22人で0.12人の減となっている。独居高齢者の増加などにより世帯の小規模化が進行している。

14歳以下の子ども1,493万人の数を上回り、増加しているのが、全国の飼い犬、飼い猫の数。2020年実態調査では、約1,800万頭となっている。ペットとの付き合いとは異なり、元来、人との付き合いは難しいものである。しかし、本来大切にすべき人との付き合い、集約した形での家族への愛情も希薄になっている気がする。人間関係の基は、親子関係であり、親が子を慈しみ育て、子は恩に報ずることは、至極当然、簡単明瞭なことであると思うが、至極当然であることが、有難い、貴重なことと考えられてしまっている。一体、人の心のベクトルはどこを向いてしまったのであろうか。

コロナ禍で、令和2年の自殺者は11年ぶりに4.5%増加している。特に女性が前年度比935人増の7,026人と約15%増加し、小中学生は、前年度比100人増の499人と過去最多となっている。自殺は個人の問題ではなく、社会の問題である。

増加の要因には、本人の望まない孤独が背景にあり、行政はなんらかの手を打つべきであろうと思う。

また、ひきこもりの現状も深刻である。親子で社会から孤立し、外部への相談が難しい状況に陥っているとされており、進行するこの流れの抱える社会的影響は、予測もつかないものである。

孤独・孤立問題に対しては、個人の人生において、明日は我が身かもという当事者意識と、「誰ひとり取り残さない」とするSDGsの考え方に基づき、行政や民間など社会全体で手を差し伸べていく姿勢が必要だ。少子高齢化や核家族化によって人間関係の希薄化が止まらない現代社会の中で、新型コロナ感染症がこれに拍車をかけており、状況は深刻かつ対策は急務である。

現状をどう認識し、今後どのように取り組んでいくのか。



### 答弁 保健福祉部長

コロナ禍における外出の自粛や人との接触を極力避けることによる孤独・孤立が顕在化中、国では、2月の孤独・孤立担当大臣の任命に続いて、先週閣議決定された「骨太の方針」では、電話やSNS相談の24時間対応の推進等を掲げ、人と人とのつながりを実感できる地域づくりや社会全体の気運醸成を図りつつ、官民一体で取り組みを推進することが明記された。

県では、これまでも保健所等の専門機関による心身に関する相談窓口の設置や、市町、地域団体等が行う子どもの居場所づくり、高齢者が趣味等をきっかけに気軽に集える「通いの場」づくりなど、様々なライフステージに応じた支援策を進めてきた。さらにコロナ禍の影響により、ストレスの増大や孤独・孤立が深刻化していると懸念されたことから、新たに専用電話「新型コロナウイルス感染症こころのホットライン」や、SNSによる「こころといのちのライン相談」を開設したほか、自殺相談ダイヤルを無料化するなど、対策の強化を図ってきた。

県としては、今後、国が実施する孤独・孤立の全国調査の結果や、年内に取りまとめられる重点計画の内容も踏まえ、引き続き、不安を抱える方々に寄り添った支援策を推進してまいりたい。

### 質問 高等学校の統廃合について

人工内耳装用生徒が入学する今治北高等学校大三島分校を訪問した。生徒会長が手話を用いて迎えてくれ、深く感動したとのこと。また、聴覚障がい者に対する教育の経験がある教員により、懇切丁寧な指導を受け、部活動にも熱心に取り組む、まさに充実した高校生活となっている。同校では、先生方と生徒たちが温かい雰囲気の中で、充実した教育活動を実践している。地域に密着した防災研究活動、島の魅力向上のための部活動「島デザイン部」、就職・進学についても、生徒の希望に沿う進路実現がなされている。

このほかの小規模校でも、三崎高校の「せんたん部」、長浜高校の「水族館部」など、積極的な活動が展開されており、誠に頼もしい限りである。

また、現在、定時制は不登校、中途退学者などの多様な生徒たちが入学し、中学校で不登校であった生徒が多数、皆勤・精勤で卒業するなど、改めて学ぶことのできる貴重な場となっている。

本県の分校や小規模校、定時制高校の各校で、特色のある充実した取り組みを行い、地域にも大きく貢献していると聞いており、今後の再編整備に向けては、地域のニーズをしっかりと踏まえた上で進めてほしい。本県の分校や小規模校、定時制高校の取り組みの現状と、今後の再編整備の在り方について、どう考えているか。

### 答弁 教育長

分校などの小規模校では、生徒同士や教員との距離感の近さや、地域住民との一体感などの特性を活かして、地域固有の資源活用や課題解決を自ら考え実践する学びに力点を置きながら、生徒の成長や地域活性化に成果を上げているほか、定時制高校においても、単位制の導入や一般公開科目の設定など柔軟な教育課程により、勤労青年の教育はもとより、不登校や中途退学者等の自立支援や学び直し、聴講生の受入れなど多様な就学目的に対応しており、こうした取り組みは、地域からも高い評価をいただいている。

一方で、少子化の進行等によりこの10年間で、全日制52校の内、分校が3校から8校に、1学年3学級以下の学校が23校から27校に増加したほか、定時制10校でも入学生が150人から71人に半減する中、数多くの生徒と交流し切磋琢磨する機会の確保や、多彩な教育課程の編成等が困難になるなど、小規模化による課題も顕在化している。

このため、県立学校振興計画の策定に当たっては、本校・分校間の交流や小規模校のネットワーク化などの実証事業に並行して取り組みながら、小規模校の方向性を探るほか、定時制課程の在り方も検討課題としており、県内8地区の地域協議会での意見も踏まえながら、愛媛の将来を担う子供たちに最適の教育環境を提供することを第一義として、県立学校のより良い将来像を丁寧に検討して参りたい。

## 質問 女性がより輝ける社会をつくるために

今年、女性解放運動家として活躍した平塚らいてう氏没後50年、氏が発した「元始、女性は太陽であった」という言葉は、女性に大きな影響を与えた。また、氏の「夫や息子を戦場に送り出すことを拒否する」という声明も有名。女性として、男性の命を守ろうとする強い意志に深く感動する。

伊勢神宮のご祭神は、天照大御神であり、女神であることはご承知のとおり。邪馬台国には、卑弥呼も存在している。まさに、元始、女性は太陽であったのに、なぜ、いつ頃から、そうでなくなったのか。

コロナ感染症の影響で「生理の貧困」がクローズアップされている。ある調査では、女性が生理用品のために必要とする経費は、生涯で約70万円、女性の約半数が「生理貧乏」を経験したとのこと。

今「生理の貧困」は、経済的な問題として扱われているが、女性の生理は、コロナ以前からの、まさに元始からの、女性の尊厳にかかわるもの、より根源的なものとしてとらえるべきである。今も宗教的、政治的に「月経禁忌」の思想は存在しており、それが女性の自己卑下、男尊女卑思想につながったと考えられている。

「女性の生理」は、他者が理解し得ない身体的な辛さ、精神的なストレスが相当なものであるとのこと。「女性の生理」を、男性には内緒のこと、恥ずかしいことと思わずに済むように正しい理解を進め、正しい施策を講ずることこそが、「女だから、男だからではなく、私だから」のジェンダー平等を進める第一歩になると確信する。

ジェンダーギャップ指数では、我が国は156か国中120位、先進国で最低ランク、ジェンダー平等の取組みに関しては、世界の中で遅れを取っている。

女性がより輝ける愛媛をつくるために、今後どう取り組んでいられるのか。



## 答弁 知事

男女が互いに人権を尊重し、個性や能力を発揮する共生社会の実現を目指し本年3月に策定した「第3次県男女共同参画計画」では、雇用等における男女共同参画の推進や、家庭生活と仕事等が両立する環境整備などの主要課題に加え、共通課題として、SDGsの実現やコロナ後の新しい日常への対応などを掲げており、ひめボス認定事業所数400社や防災士に占める女性割合30%など、新規を含む全43項目の数値目標を設定し、各種施策を積極的に展開することとしている。

このため今年度は、ひめボス宣言事業所の自主目標の達成を促進する認定制度の普及や第3回ひめボスグランプリの開催をはじめ、組織・職種の枠を超えた本県独自のメンター制度の構築や女性を部下に持つ管理職向けの研修会の実施などにより、女性の人材育成や女性が働きやすい環境整備に取り組むこととしている。また、男性の家事・育児等への参画を促進するため、「カジダン」実践講座の開催や事例集の作成等を行うとともに、人生100年時代の働き方・暮らし方講座の開催等を通じて、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図ることとしている。

今後とも、男女共同参画社会の形成に向けた効果的な施策に取り組むなど、県男女共同参画会議等において施策の実施状況を点検、評価しながら、市町や関係機関等と連携し、オール愛媛体制で、女性が輝き、活躍できる愛顔あふれる社会づくりの取組みを加速して参りたい。

## ◆◆◆「寄らば大樹の陰」は、どうなんだろう。

例解新国語辞典によると、「どうせたよりにし、あてにするならば、勢力のある人や大きな組織がいいるということ」とあります。はじめの「どうせ」に注目したいと思います。何か投げやりな、自分の意思を持っていないような、自分の生き方は人任せでも良いというような感じを受けます。

大樹の陰に寄ることを否定はしませんが、その大樹が根元から朽ちていたら危険だと思いませんか。臭い物に蓋をし続けて、国民は、そのうち忘れるから大丈夫という風です。ニオイが充満して、朽ちていることが明らかな大樹に身を寄せる危険性を、どう思われますか。

2030年までの時間が、私たち人類にとって、いろいろな意味で大きな分岐点の時間だと言われています。自分の都合だけで朽ちた大樹を選ぶと大変なことになります。

本当にご自分を大切に思うなら、ご家族を大切に思うなら、この重要な時間に、外野の声をシャットアウトして、ご自分の心の声に耳を傾けてみませんか。

愛媛県議会議員 塩出 崇



愛媛県議会議員

# 塩出 崇

しおで  
たかし

## 議会報告

2021年8月  
(愛媛維新の会)



### うつらないよう、うつさないよう、私はワクチン接種しました。

### 新型コロナウイルス感染症との闘いはまだまだ続きます

## 愛媛県要請の感染回避行動

### 1 うつらないよう自己防衛!

こまめな手洗いや定期的な換気  
十分な栄養と休養で健康管理など

### 2 うつさないよう周りに配慮!

体調不良のときは、まず自宅療養  
他人と接するときは距離をとるなど

### 3 習慣化しよう3密回避!

3密のある場への外出注意  
3密対策が難しい店などは特に注意



## 人権に関する電話相談窓口

愛媛県人権啓発センター  
TEL:089-941-8037  
受付時間:平日8:30~17:15

みんなの人権110番  
TEL:0570-003-110  
受付時間:平日8:30~17:15

かつて我が国は、ジャパンアズナンバーワンと表現されたこともありましたが、現状はいかがでしょうか。

感染症対策では、情報収集・分析、出入国管理、ワクチン開発及び確保、治療薬開発などが重要と考えますが、ウイルスや細菌の脅威に適正な対策を露呈しました。国家として安全保障上の重大な危機に直面しているのです。

一部の不具合が、4か月も放置されていた接触確認アプリCOCOA、大規模接種センターの予約システムの脆弱性など、これが世界に大きく遅れている日本政府のデジタル技術の現状です。

中華人民共和国の覇権主義により、軍事的緊張が東に向かっている今、各方面からのサイバー攻撃に対応できるのか危惧されています。また、食料自給率が依然低い状況にあることは言うまでもありません。

さらに、自然災害などに端を発した半導体の不足が工場



2020年:建設委員会 委員長  
2021年:環境保健福祉委員会 委員長

の生産性に影響を与えましたが、やっと国を挙げてこの問題に取り組むとのこと。盗人を捕らえて縄を縛う」ということわざそのものです。

乱世の英雄という言葉があるりますが、国はコロナ禍という国難において優れたリーダーシップを発揮しているとは思えず、終息が見通せない状況は、ここ10年間真の指導者がおらず、平時の備えが不十分であった証左であります。

これらの危機意識を抱きながら、質問に入らせていただきます。ベースは、SDGsと当事者意識であります。

上記のような前置きをさせていただきます。質問をいたしました。